



9月定例愛知県議会開会



■平成 28 年 9 月定例愛知県議会開会



稲沢市総合防災訓練 in 西中学校 2016. 8. 28

9月定例県議会が9月21日に開会。初日に大村知事から一般会計約52億3千万円、企業会計約3千万円の補正予算案2件、**手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例**の制定などの条例関係10件、あいち航空ミュージアム(仮称)建築工事(約21億5千万円 清水・名工特定建設工事共同企業体)、高御堂住宅建築工事(第3工区)(約8億3千万円 美吉・中野建設共同企業体)、教育委員会委員、監査委員、土地利用審査会委員などのその他の議案23件が上程されます。

議会では本年1月に続き5回目となる核実験を強行した北朝鮮に対し急きよ9月9日に、**北朝鮮の核実験実施に対する抗議についての要望**を国へ送致しました。

●第20回アジア競技大会の開催に向けた取組(約25百万円 振興部)

9月25日にベトナム・ダナンで予定されているアジア・オリンピック評議会(OCA)総会で、2026年開催予定の第20回アジア競技大会の開催都市に決定した後、開催周知や開催に向けた関係者との調整などの取組を推進。

●熊本地震へ対応する地震防災対策の強化(約3百万円 防災局)

本年発災した熊本地震における新たな課題へ早急に対応し南海トラフ地震等の大規模災害へ備えるため、災害時の支援物資受援供給体制及び避難所運営マニュアルの見直しを実施。

●2025年問題へ医療・介護人材の確保に向けた取組(約11億5千万円 健康福祉部)

団塊の世代の方々が75歳以上になる平成37年(2025年)に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し病床機能の転換を進めるための人材養成、在宅医療の提供体制の強化、医療従事者及び介護従事者の確保の取組を一層推進。(基金拡充等約9.9億円(国庫支出金等)、基金活用事業約1.6億円(繰入金) 新規事業:薬剤師在宅医療対応研修費及び介護ロボット導入支援事業費補助金)

●技能五輪国際大会招致へ(2千万円 産業労働部)

日本再興戦略2016で技能五輪国際大会の日本への誘致に向けた検討が位置付けられたのを受け、2023年の大会の本県開催に向けて基本構想を策定(平成29年3月に基本構想を国に提出、平成29年度年央には国として誘致の意思決定?)、国際アピリンピックの招致に向けた検討。

●交通死亡事故抑止に向けて交通安全対策を強化(約1億3千万円 警察本部等)

交通事故死者数は全国ワースト1位と大変厳しい状況であることから、交通事故多発交差点における信号灯器のLED化等の交通安全施設を緊急に整備するとともに、**可搬式速度違反自動取締装置**による事故多発路線での速度違反取締りを実施し交通安全対策を一層推進。
県警のホームページでは啓発のために取締情報などお知らせしています→



重点事業研究会でも議論のあった開催経費と負担割合ですが...一応前進。



技能五輪国際大会:

2年に1度、世界各国等の予選会等を勝ち抜いた青年技能者(満22歳以下)が一堂に会し約50の職種で技能レベルの世界一を競う大会。2011年イギリス 2013年ドイツ 2015年ブラジル 2017年UAE 2019年ロシア 日本では1970年東京、1985年大阪、2007年静岡で開催

秋の全国交通安全運動 9/21~30



STEP 21 県政 REPORT

2016H28





連合愛知尾張南地協のファミリー大
ボウリング大会 in 稲沢グランドボウル



■大阪・京都議員派遣調査 2016.8.29～31

同僚の中村(豊田市)、浅井(豊橋市)、永井(刈谷市)の各県議と2泊3日で大阪市、大阪府、京都府を訪ね子どもの貧困調査などの取組をヒアリングしました。

【大阪市こども青少年局企画部経理・企画課】

大阪市こども・子育て支援計画の中に、子どもの貧困対策計画を位置付け、本年2月に市長を本部長としたこどもの貧困対策推進本部を設置。府に協力する形で市独自の項目なども盛り込み、市立の小5、中2の児童生徒・保護者の全数各18,000人及び市独自で市内幼稚園・保育所等の5歳児の保護者を対象(24の各行政区の特性を反映した政策を検討、大阪市では5歳児の教育費無償化を実施)とし、市広報などにも趣旨を記載し周知を図る。大阪市こころを結び手話言語条例資料を拝受。

【大阪府商工労働部成長産業振興室】

大阪における水素需要拡大に向けた取組と題して～H2Osaka ビジョン～を今年3月に策定。水素・燃料電池産業の取組状況は関空へのFCフォークリフトや中卸売市場のメガワット級燃料電池の設置など現段階は生産より利用実績を図る方向、ビジョン推進会議や北米でのビジネスミッション等。

【同財務部税務局徴税対策課・同府民文化部都市魅力創造局企画・観光課】

近年急増の外国人観光客等の受入環境整備のため一定規模の財源を確保する必要から**大阪府宿泊税**(宿泊料金1万～1.5万円未満100円、1.5万～2万円未満200円、2万円以上300円、税込規模10億円を想定)を制定しているが業界の理解はなかなかのこと。東京都に次いで2例目となる導入は来年1月から。

【同教育庁教育総務企画課・同教育庁私学課】

大阪府教育庁は文科省の所管を考えれば当然のようであるが私学(大阪府は私立高校も無償、約203億円)の自主性が論点、私学監を設置し教育委員会とはパラレル、公私連携プロジェクトでの効果に期待。

【大阪府・大阪市副首都推進局制度企画課】

大阪都構想(特別区制度)が昨年の住民投票で否決、新たに総合区制度(市は残り行政区長の権限強化、但し旧案も併設)を推進。消防学校の一体的運用など府市統合本部は広域行政の一元化・二重行政の見直し。

【大阪府政策企画部戦略事業室】

(本部自体はH27.6.30廃止、信用保証協会の合併、府営住宅の市移管、特別支援学校を府へ一元化を達成。課題は大学、港湾、病院等)

収益性の高い伊丹空港と負債を抱える関西国際空港(2本目は2007年、当時発着回数約12万回前後→15年約16万回)を経営統合しセッション方式で民営化、年間490億円44年間で約2兆円完済見込。

【京都府農林水産部経営支援・担い手育成課】

農地・農村を守る推進体制を強化するため今年度新たに貸付農地掘り起しのための**農地集積仕掛人**を集落単位の配置を目標に新設、貸付目標は年1000ha。

【同総務部自治振興課(同選挙管理委員会)】

昨年度の出前講座は公立50校の内14校で実施、選挙権年齢の対応では選管と教育委員会合同で連絡協議会を実施、参院選では木津川の2高校が期日前投票を実施したが県選管が市からの依頼を受け支援。京都市全11区で**投票事務体験ボランティア**も実施。

●愛知子ども調査及びひとり親家庭等実態調査

(一般会計補正予算約47百万円 健康福祉部)

経済的に困窮している家庭における生活実態や様々な課題を把握し、実効性のある子どもの貧困対策を行うため、県内全域において「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」を実施し、子どもの生活実態や子育て支援ニーズ、経済的な要因が及ぼす影響等を調査。

【調査概要等】

小1の保護者、小5中2の児童生徒・保護者各7,000人、合計35,000人、及びひとり親と寡婦6,500人を対象。本年12月調査、年度末に集計結果を公表、4月以降に集計結果の分析・最終報告を公表予定。

絶対的貧困率: 必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準に達していない絶対的貧困者の割合。

相対的貧困率: 等価可処分所得が全人口の中央値の半分未満の相対的貧困者の割合。所得格差に注目する指標であり比較的豊かな先進国でも高い割合。

122万円: 国民生活基礎調査(H25)で推計された相対的貧困基準(貧困ライン)



●**総務県民委員会県内調査** 9/9
開催中のトリエンナーレでは港総監督と意見交換、創立50周年を迎え新デザイン棟の整備を進める愛知県立芸術大学を視察しました。



25日スポーツレクリエーション大会
10月2日稲沢市健康フェスティバル
8日サンドフェスタ2016inサリオパーク祖父江
15日稲沢まつり開場式

民進党の代表選、今回は白票も考えま
投じました。衆議院と参議院の在り方、人気先行批判上手と言われる連舩代表…二重国籍問題…一致協力して戦犯と言われ
ますが信頼回復へ幹事長野田元総理に期待です！**未来へつづまちづくりへ** 一生懸命動きます。愛知県議会議員 **鈴木じゅん**